

教員養成大学・学部、教職大学院の取組状況について

～ グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集 ～

令和6年3月

はじめに

- この事例集は、「令和4年中央教育審議会答申」を踏まえ、教員養成大学・学部等から特色ある好事例や先進的な取組等について聞き取りを行い、以下の項目ごとに取りまとめたものです。

■ 項目

- (1) 教職課程の見直し
- (2) 学部と教職大学院の連携・接続の強化・実質化
- (3) 教育委員会と大学との連携強化の促進
- (4) 理論と実践の往還を重視した人材育成の好循環
- (5) 教員就職率向上
- (6) 組織体制の見直し

- 教員養成大学・学部、教職大学院におかれましては、今後の改革に向けた取組の参考として御活用いただければ幸いです。

目次

取組内容によって複数項目にまたがり項目を選択している場合があるため、取組ごとに取組番号を付番しております。

(1) 教職課程の見直し		取組番号	ページ
1-1 5つの柱で再整理された教師に求められる資質能力等を踏まえた教職課程の見直し			
金沢大学	富山大学との共同教員養成課程の発足による3つの「幅」の拡大	①	P.4
滋賀大学	データサイエンス力の向上	②	P.4
長崎大学	地域のニーズと教師に求められる資質能力等を踏まえた教育課程の編成	③	P.5
1-2 理論と実践の往還を重視した教職課程への転換			
長崎大学	地域のニーズと教師に求められる資質能力等を踏まえた教育課程の編成	③	P.5
1-3 「教育実習」等の在り方の見直し（特別支援教育の充実に資する学校現場体験の充実を含む）			
宮城教育大学	特別支援学級等での介護等体験について	④	P.5
1-4 「介護等の体験」の見直し			
宮城教育大学	特別支援学級等での介護等体験について	④	P.5
1-5 特定分野に強みや専門性を持った教師の養成			
岩手大学	「英語指導力に優れた教員の育成」及び「日本語副専攻科目の開設」	⑤	P.6
千葉大学	海外教育インターンシップ「ツインクルプログラム」	⑥	P.6
山梨大学	山梨県小学校教員養成特別教育プログラム「微典館プログラム」事業	⑦	P.7
滋賀大学	データサイエンス力の向上	②	P.4
長崎大学	地域のニーズと教師に求められる資質能力等を踏まえた教育課程の編成	③	P.5

(2) 学部と教職大学院の連携・接続の強化・実質化		取組番号	ページ
2-1 授業や学生の相互交流の推進に関する具体的な取組			
山梨大学	学部・教職大学院・地域の連携による「地域学習アシスト」事業	⑧	P.7
2-2 理論と実践の往還を重視した教職課程への転換			
愛媛大学	学部卒業者を対象とする教職大学院1年履修プログラムの導入	⑨	P.8

(3) 教育委員会と大学との連携強化の促進		取組番号	ページ
3-1 教員養成大学・学部、教職大学院と、教育委員会との人事交流に関する取組			
京都教育大学	京都府教委と連携した京都府北部地域の教員養成～入試から採用、OJTへ～	⑩	P.8
立命館大学	「京都市立学校の非常勤講師」として働きながら、大学院で学ぶくみ	⑪	P.9
3-2 学校現場で求められる今日的な学校教育課題に即した教職大学院のコースやプログラムの設定・展開			
弘前大学	「日本語指導の充実」に関する調査事業成果に基づくプログラム開発・実装と人材育成	⑫	P.9
福島大学	非常勤講師としても学校現場を理解する	⑬	P.10
滋賀大学	データサイエンス力の向上	②	P.4
宮崎大学	みやざきの教育課題に関する学部・研究科と教育委員会との連携・協働推進	⑭	P.10
3-3 教員養成大学・学部、教職大学院と、教育委員会との人事交流に関する取組			
兵庫教育大学	教員免許状を有していない者が免許状取得できる仕組みの構築等	⑮	P.11

(3) 教育委員会と大学との連携強化の促進		取組番号	ページ
3-4	教職大学院において、現職の教師が学びやすいような履修方法の工夫		
鳴門教育大学	教職大学院遠隔教育プログラム	⑯	P.11

3-5	教育委員会と連携・協働した研修プログラムの取組		
滋賀大学	データサイエンス力の向上	②	P.4
京都教育大学	京都府教委と連携した京都府北部地域の教員養成～入試から採用, OJTへ～	⑩	P.8
大阪教育大学	デジタルバッジとマイクロラーニングで高度な教員研修を実現	⑰	P.12
奈良教育大学	教育委員会との連携による、高校・学部・大学院・就職を貫く教員養成	⑱	P.12
立命館大学	長期履修制度活用者を対象とした「オンライン受講制度」による修了	⑲	P.13

(4) 理論と実践の往還を重視した人材育成の好循環		取組番号	ページ
4-1	学部における実務家教員登用による、教師養成の好循環のための取組		
岡山大学	実務家教員の選考・審査等に関する基準の明確化による確かな質保証の循環構築	⑳	P.13

4-2	理論と実践の往還を重視した教職課程への転換		
広島大学	附属学校を拠点とした実務家教員を輩出する仕組み	㉑	P.14

4-3	附属学校における先導的な教育課題への取組や、「授業観・学習観」の転換を促す教育実習等の活動	取組番号	ページ
弘前大学	「特別支援教室」によるインクルーシブ教育モデル開発と教員研修機会の提供	㉒	P.14
広島大学	グローバルな授業観・学習観を身に付けた教員の育成	㉓	P.15

4-4	実務家教員に対するFDの高度化や、その知見を生かした研究者教員へのFDの高度化の取組		
兵庫教育大学	実務家教員と研究者教員が協働して教育改善等に資するFD研修	㉔	P.15

4-5	研究者教員が実践性を向上させるための組織的な取組		
岡山大学	実務家教員の選考・審査等に関する基準の明確化による確かな質保証の循環構築	㉕	P.13

(5) 教員就職率向上		取組番号	ページ
5-1	学部における実務家教員登用による、教師養成の好循環のための取組		
北海道教育大学	教職の魅力を普及し、教職意識の高い高校生を育てる高大接続事業	㉖	P.16
宮城教育大学	大学独自の学部授業料減免の実施に際しての学校ボランティア経験等の評価	㉗	P.16
埼玉大学	外部委託によるボトムアップ型働き方改革（附属小学校）	㉘	P.17
福井大学	地域教育委員会と連携した嶺南地域枠入試と嶺南地域教育プログラム	㉙	P.17
三重大学	地域の若手人材を教員として地域に戻すサイクルの構築	㉚	P.18
岡山大学	地域の課題を協創的教員養成で解決する「岡山県北地域教育プログラム」	㉛	P.18
長崎大学	教育委員会との連携強化と教員就職率向上を目指した教育課程内外の取組・工夫	㉜	P.19
宮崎大学	宮崎県教育委員会との連携・協働による教員の「確保」と「資質・能力向上」の取組	㉝	P.19

(5) 教員就職率向上		取組番号	ページ
5-2	教職志望の維持・向上のための、教育課程内外の取組や工夫 (学校体験活動等の充実、採用ニーズに応じたカリキュラムの展開、学校現場実習に係る指導・支援体制の充実、現職教師との交流機会の設定)		
北海道教育大学	教職意欲を高める「へき地校体験実習」	③③	P.20
宮城教育大学	学部1年生からのシームレスな教員就職意欲維持・喚起	③④	P.20
東京学芸大学	在外教育施設へ教員の輩出と在外教育施設での教育実習の実施	③⑤	P.21
岐阜大学	出身地域校での継続的実習による段階的教育実践プログラム (ACTプラン・プラス)	③⑥	P.21
広島大学	教育委員会、小・中学校との連携によるCLD児童・生徒の日本語学習支援	③⑦	P.22
長崎大学	教育委員会との連携強化と教員就職率向上を目指した教育課程内外の取組・工夫	③①	P.19
大分大学	入学から卒業まで持ち上がり式のクラス担任制による教員就職率の維持・向上	③⑧	P.22
5-3	教員就職率向上のためのFDなど、就職率向上に組織的に取り組む体制の構築		
長崎大学	教育委員会との連携強化と教員就職率向上を目指した教育課程内外の取組・工夫	③①	P.19
琉球大学	認定試験 (大学教員が作成する教員候補者選考試験模擬試験) の実施	③⑨	P.23
5-4	教育委員会と一体となった、地域課題に対応したコースやカリキュラムの構築 (地域枠の適切な設定を含む)		
新潟大学	離島での教育・文化を体験する「佐渡実習」	④⑩	P.23
福井大学	地域教育委員会と連携した嶺南地域枠入試と嶺南地域教育プログラム	②⑧	P.17
岐阜大学	出身地域校での継続的実習による段階的教育実践プログラム (ACTプラン・プラス)	③⑥	P.21
京都教育大学	京都府教委と連携した京都府北部地域の教員養成～入試から採用、OJTへ～	①⑩	P.8

5-4	教育委員会と一体となった、地域課題に対応したコースやカリキュラムの構築 (地域枠の適切な設定を含む)	取組番号	ページ
兵庫教育大学	教員免許状を有していない者が免許状取得できる仕組みの構築等	①⑤	P.11
岡山大学	地域の課題を協創的教員養成で解決する「岡山県北地域教育プログラム」	③⑩	P.18
広島大学	教育委員会、小・中学校との連携によるCLD児童・生徒の日本語学習支援	③⑦	P.22
長崎大学	教育委員会との連携強化と教員就職率向上を目指した教育課程内外の取組・工夫	③①	P.19
5-5	就職率向上のための学生・卒業生アンケート等の分析・検証と、改善の取組		
大分大学	入学から卒業まで持ち上がり式のクラス担任制による教員就職率の維持・向上	③⑧	P.22
(6) 組織体制の見直し			
6	組織体制の見直し (国立大学のみ)		
上越教育大学	大学院の定員充足に向けた取組	④①	P.24
鳴門教育大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 高知大学	四国5国立大学による連携教職課程～教員養成は四国から～	④②	P.24

【金沢大学】富山大学との共同教員養成課程の発足による3つの「幅」の拡大

(1) 交流の幅ー「ユニット」に所属し「科目グループ」で学ぶー

- ・学生の所属単位として18の「ユニット」を形成。年次や免許種、教科を越えた交流に加え、富山大学ユニットとの共同活動(合宿や互いの地域を案内しあう等)をとおり、これからの教師に必要な多様な価値観を認め学びあう場とした。
- ・専門的な知識や技能は「科目グループ」で学び、そこでの学修経験を「ユニット」に持ち帰ることで、自ずと異なる専門分野との交流が生まれる仕掛けとした。

(2) 科目の幅ー教科専門と教科教育を架橋する「先進的教育科目」ー

- ・高い専門性を有する一般学部(富山大学)と、教員養成学部(金沢大学)を礎とする両大学が協働することにより、強みと専門性の両立に資する「教科専門×教科教育」の性質を有する科目を、旧課程の約30倍となる149科目開設。特に相手大学で修得する31単位にそれぞれの魅力を凝縮した。

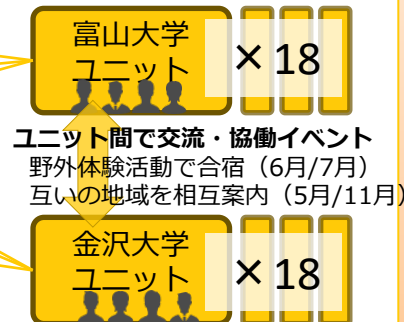
(3) 学修環境の幅ー富山と石川の2県の特徴ー

- ・直線距離約50kmの両県で特色を生かした「野外体験活動」や「エクスカーション」を実施。教育実習も両県にまたがる等、幅の広い教育環境を実現した。

◆専門知修得の場



◆所属と交流の場



やいて同一ユニットに所属して取得免許は異なる

◆なるためノート



両大学で同一の学生指導体制を実現

これらの学びや交流を記録し、自学自習を促す、金沢大学で10年以上活用されてきた4年間の課題探求型ポートフォリオ

(1) 教職課程の見直し、(3) 教育委員会と大学との連携強化の促進

【滋賀大学】データサイエンス力の向上

学部大学院学生全員が教育データサイエンスに関する知識・技能を習得

→GIGAスクール構想を踏まえ、Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師を養成

1) 学部

- ・令和4年度入学生より、全学共通教養科目「データサイエンス・AIへの招待」を必修化(入学定員230名)
→文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」において、「リテラシーレベルプラス」に選定。プログラム修了者には学修成果可視化の一環として、デジタル証明書の一つであるオープンバッジを発行
- ・教育データサイエンスを活用できる人材を育てるために、令和2年度より「教育データサイエンティスト養成プログラム」を実施。教育データサイエンスや統計学に関する所定の単位修得と外部試験の合格により、滋賀大学「教育データサイエンティスト」として認定

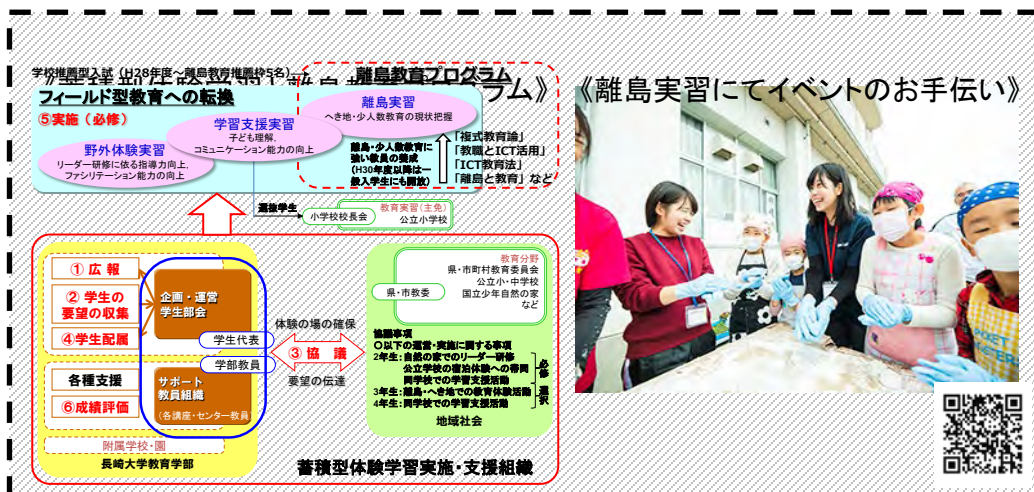
2) 教職大学院

- ・令和3年度入学生より、教職大学院において「学校教育におけるデータサイエンス」を必修化(入学定員35名)
- ・文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に採択され、「教育データサイエンス人材育成プログラム」を令和6年度から開始。教育データサイエンスを教育現場で実践できる人材を養成することを目的に、所定の単位を修得した者には、滋賀県教育委員会により専修免許状に「教育データサイエンス」を付記(予定)
→学校改善に資するリーダー的教員、データリテラシーに基づく調査・収集の担当教員などを養成



【長崎大学】地域のニーズと教師に求められる資質能力等を踏まえた教育課程の編成

卒業要件科目の蓄積型体験学習では、離島・へき地を含む公立学校で学習支援、イベント時の引率・指導補助・ボランティアなど、自ら高めたい資質や能力を定めて実習を選択し、実習機関と実習計画を作成して行う職場体験活動を充実させている。学生は附属学校に加え、地域の学校と断続的・継続的につながりを持つことで、地域の学校の状況や課題を理解できる。一方、学校現場は実習生を受け入れることにより活性化され、学生・幼児・児童・生徒-学校間の好循環が生まれている。また、離島教育の資質を備えた教員養成を目的とした「離島教育プログラム」（R4年度参加人数5名：H28年度から学校推薦型入試で離島教育推薦枠5名を実施）を開設し、「離島と教育」「ICT教育法」「教職とICT活用」「複式教育論」等の授業を実施すると共に、蓄積型体験学習（離島実習）との連携を図っている。コロナ禍での離島実習では、ICT活用による遠隔交流を実施し、離島での学習支援活動に発展した。



【宮城教育大学】特別支援学級等での介護等体験について

関係規則改正を活用して、令和5年度より公立学校の特別支援学級での学生ボランティアに参加した学生に対し、受入校より介護等体験の証明を発行してもらうことで社会福祉施設等での介護等体験（5日間）を行ったこととして認定している。

<ボランティア内容>

- 介護等体験の証明の発行を行ってもらえる、本学 学校教育創造・研修校等の公立小・中学校にて3か月以上（※）の学校ボランティアを行い、その期間の中で5日間以上特別支援学級での体験活動を行う。
- ※ボランティアとして十分な成果が見込める活動期間を確保するため。

<学生に期待する獲得する知見や気づき等>

- 学校現場で学ぶ児童生徒の様々な心身の状態や特性、発達状況
- 特色ある教育課程の編成、各教科等での教育内容・方法、校内の指導体制、学校・学級での児童生徒に対する実際の指導、相談等の理解
- 通常の学級、通級指導、特別支援学校との連携、保護者の理解と連携

<実施に至った背景>

- ・本学は、令和3年度にボランティア活動推進本部を設け、ボランティアコーディネーターを配置して、組織的な学校ボランティアを推進している。
- ・教員の資質能力における特別支援学級での指導力の重要性、学生の各活動の負担や取組の体系性を考慮し、学校ボランティア活動の一環として特別支援学級での体験（介護等体験との重ね合わせ）を推奨している。

<従来>

- 2年次 特別支援学校における介護等体験 2日間
- 3年次 社会福祉施設等における介護等体験 5日間



<令和5年度以降>

- 2年次 社会福祉施設等における介護等体験 5日間
または 特別支援学級における学校ボランティア
- 3年次 特別支援学校における介護等体験 2日間

※当該年度中に体験できなかった場合は次年度繰り越し

【岩手大学】「英語指導力に優れた教員の育成」及び「日本語教育副専攻科目の開設」

- 岩手県の教育課題・ニーズや小学校高学年における教科担任制への対応、また英語教育実施状況調査の英語担当教師の英語力(中学校)において、本県が全国平均値を大きく下回っている状況等も踏まえ、本学部では「英語指導力に優れた教員の育成」を重点取組事項の一つに掲げその取組を推進しており、その具体的な取組の一つとして、タイ王国において次の3つの海外教育実習プログラムを実施している。【①サイアム大学とのプラン・プログラムによるタイの中等学校(ワット マン ノデ ャット校 等)における英語教育実習 ②パンヤピワット経営大学(PIM)との交流協定に基づく同大学附属中学校における英語で数学を教える数学教育実習 ③サイアム大学の学生と中等学校の生徒に対する日本語及び英語を用いた日本語教育実習】
- また、直近5年間に同実習に参加した学生の教員就職率は89%と高く(海外の日本人学校への就職及び教職大学院への進学を含む)、参加学生からは「今後の授業デザインに活かせる新たな視点・気づきの獲得や異文化理解、実践的な指導力の向上につながる実習」等の評価も得ている。

履修者数 (海外教育実習)
【英語、数学、日本語】

年度	プランプログラム (英語教育実習)	プランプログラム (数学教育実習)	合計
2018	6	4	10
2019	6	4	10
2020	中止	中止	中止
2021	中止	中止	中止
2022	7	0	7

年度	プランプログラム (日本語教育実習)	合計
2022	2	2

※2022年度より「日本語教育実習」の単位認定科目として実施

英語教育実習

- 日本の文化やグローバルイシュー等についての授業を英語で実施
- 教科の指導方法・教案作成やタイの文化について事前指導を実施
- ePortfolioの作成・公開や実習発表等を事後指導において実施
- 実習中は、現地の英語科教員の指導を得ながら授業を行い、グループディスカッションにより振り返りを実施
- 教授言語及び打合せ言語は全て英語

海外教育実習

数学教育実習

- 日本の数学教育の特徴と指導方法について理解し、それらを活かして、タイの生徒を対象に、英語で数学を指導
- フィンランド教育を中核とするPIM附属中学校で数学の授業観察を実施し、タイでの数学教育の在り方、フィンランド教育の一端についても学修
- 日本の算数・数学指導の在り方を再考する機会の享受
- 英語力の向上

日本語教育実習

- 実際の日本語学習者である現地の学生・生徒に対して日本語教壇実習を実施
- 日本語教壇実習を通じ、日本語教師としての知識・技能等を獲得
- 日本語及び英語を用いて実施
- 現地の日本語教員の指導の下、授業見学、教案作成、教壇実習、授業後の振り返り等を実施

【千葉大学】海外教育インターンシップ「ツインクルプログラム」

(背景)

これからの教師に求められる新たな教育力の育成

- 文理融合教育プログラムの開発：現実・仮想空間が融合した「Society 5.0」で活躍する人材養育力強化
- 外国籍児童生徒が多数在籍する学校現場での多様性を受容するグローバルな教育指導力向上
- 教育現場で活用できる生きた英語力の向上

(実施内容)

- ① 先端科学に基づき、教育学部生・院生と理系学部生・院生による文理融合チームで科学教材開発
- ② 英語で行う授業の開発
- ③ 東アジア・東南アジアの連携19大学の学部生・院生とともに授業研究
- ④ 東アジア・東南アジアの現地連携高校で新たに開発した科学の授業の実践

(実績) 派遣626名 (2012～) インドネシア (インドネシア大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学、インドネシア教育大学、ウダヤナ大学)、タイ (チュラロンコン大学、マヒドン大学、チェンマイ大学、カセサート大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、シラパコーン大学)
他 6カ国 7大学：台湾、シンガポール、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム

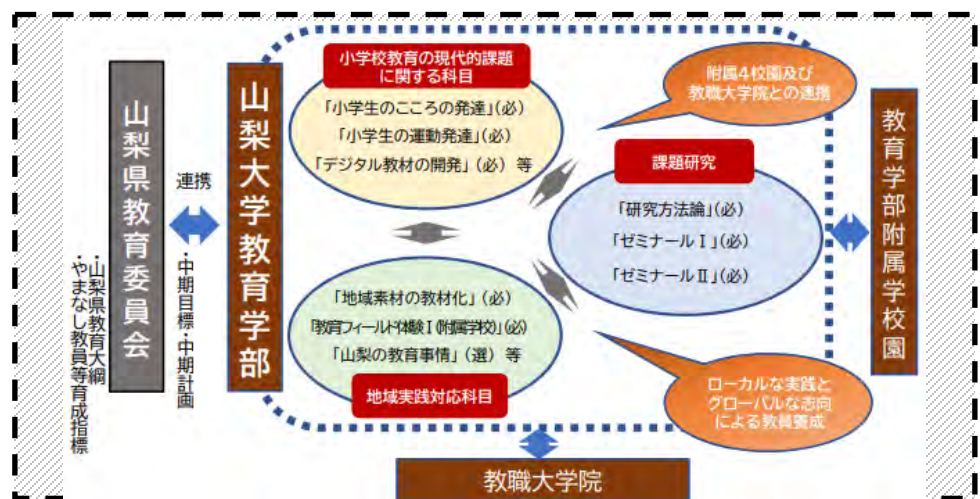


授業例：
遺伝・遺伝子とDNA
SMA1 Depok校



【山梨大学】山梨県小学校教員養成特別教育プログラム「徽典館プログラム」事業

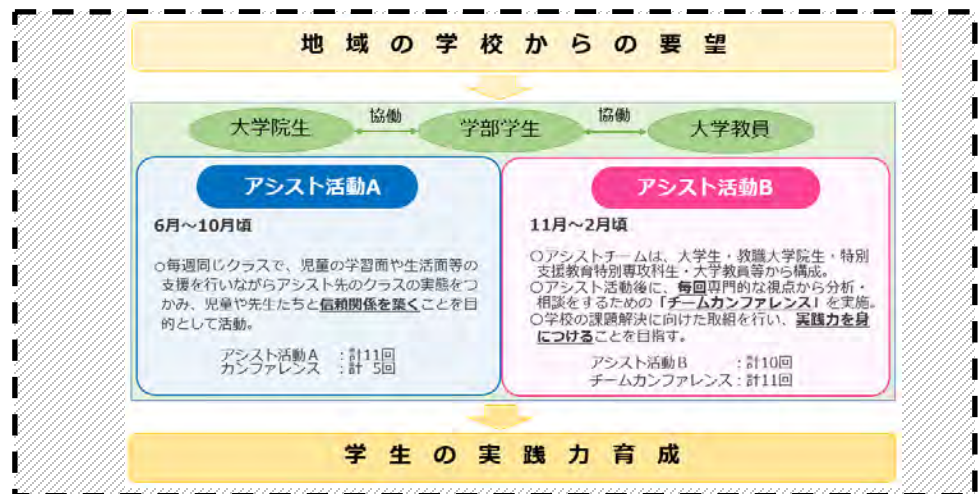
- ① 「山梨県小学校教員志望者推薦入試」による入学者（定員12名）を対象に、山梨県内の学校における教育課題の解決に向け、実践的な教育力とグローバル化に対応した能力を兼ね備えた人材養成を目指し、R3年度から山梨県小学校教員養成特別教育プログラム（通称：徽典館プログラム）を実施。R5年度現在の受講生は36名。
- ② 本事業の特色：山梨県教育委員会との連携に基づく山梨県の教育方針に合った小学校教員養成のため、附属学校園との協働による1年次からの実践的教育の推進、教職大学院との協働による課題研究への参加、山梨における地域課題の解決に向けた教育活動の推進等。
- ③ 本事業の開始以降、学生は教育課題を広い視野から探究することを通じて、多様な子どもの発達と学習のプロセスを支える幅広い知識や実践的指導力を獲得。同じ志を持つ者同士の意識の高まりや、一年次からの独自の科目に刺激を受けたとの声あり。また、本プログラム1期生（3年次生）は今後教育実習等の経験により、更なる指導力の獲得を期待。→将来的な教員就職率の向上に好影響を及ぼす。



(2) 学部と教職大学院の連携・接続の強化・実質化

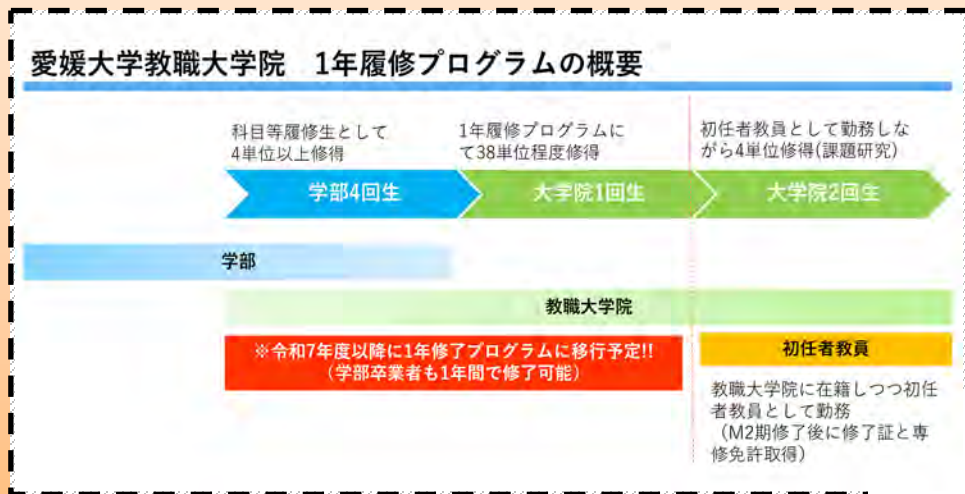
【山梨大学】学部・教職大学院・地域の連携による「地域学習アシスト」事業

- ① 地域の学校からの要望に対し、学部学生が大学院生・大学教員と協働してアシスト（支援）する活動であり、学生の実践力育成及び地域や学校の教育課題の解決を目指してR1年度より開始し、現在は甲府市内の小学校4校で実施（R4年度までに延べ小学校12校を支援）。「学校支援実習（選択科目）」として単位認定。
- ② 支援活動はアシスト活動AとBの2段階で構成され、教育ボランティア経験者より選出された学生が2名1組となって長期的な活動を展開。
- ③ 毎回の活動後に大学院生・大学教員とのチームカンファレンスを実施（R4年度実績：学生8名、教職大学院生等14名、教員7名／延べ学生24名、教職大学院生等41名、教員28名）し、子どもの行動・支援行為の分析や次回方針の考察による理論と実践の往還がある活動を展開。
- ④ 事後アンケートによると、活動を行った学生は児童・学級の成長を長期的に捉え個々への適切な支援を構想・実施する力量を獲得し、教職に就いて活躍。大学院生も学生への助言を通して自身の実践を省察し適切な支援や他者への支援の視点を考える機会となるなどの効果。



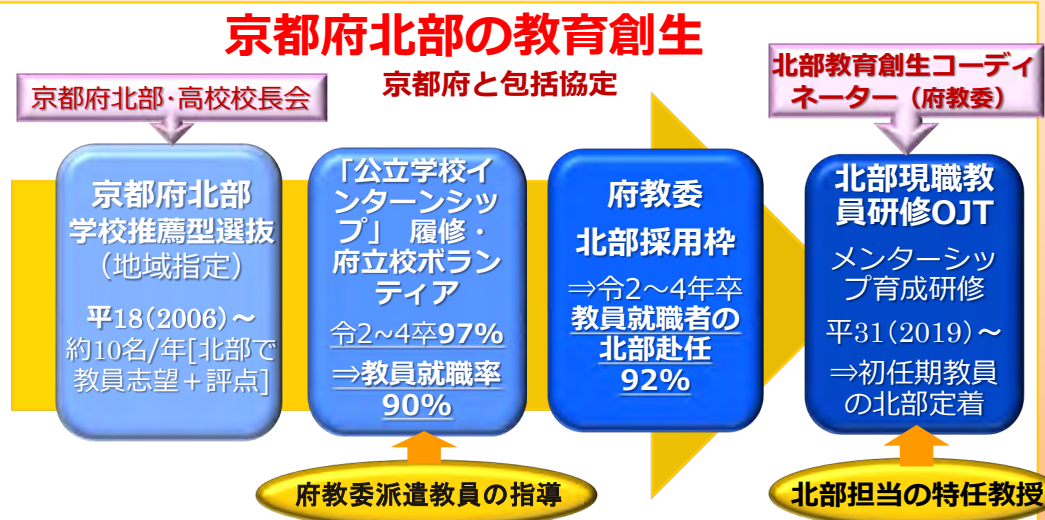
【愛媛大学】学部卒業者を対象とする教職大学院1年履修プログラムの導入

- 目的：**学部卒業者を対象とする教職大学院1年履修プログラムの導入によって、学部と教職大学院を接続する新たな教員養成システムを令和6年度より実施する。
- 内容：**
- ①愛媛大学の学部4回生期に科目等履修生登録を行い、教職大学院の共通基礎科目（通年）を4～8単位履修する（進学後単位を読み替える）。
 - ②この単位修得者のうち、愛媛県教員採用選考試験に合格した学生は、1年履修プログラムを選択し、教職大学院1回生期に課題研究を除くすべての修了要件単位を修得する。
 - ③2回生期には、初任者教員として勤務しながら、社会人特例制度を利用して課題研究（4単位）を履修する。
- 結果：**1年履修プログラムの導入により、令和6年度入試9月募集の志願者は46人となった（定員40名）。
- 展望：**令和7年度以降は、学部卒業者が1年で修了できるプログラムへと移行する。



【京都教育大学】 京都府教委と連携した京都府北部の教員養成 ～入試から採用, OJTへ～

- 《過疎化の進む京都府北部の教育創生のため京都府と包括協定締結》
- ①【入試】府北部対象の「学校推薦型選抜(地域指定)」：約10名/年
・府高校校長会と連携：北部での小学校教員志望と評定平均が条件
 - ②【在学中】上記の入学者を府教委派遣の准教授(本学雇用)が指導
・府教委と連携した授業「公立学校インターンシップ」(2単位)履修+府立校のスクールボランティア：97% * 令和2~4年卒の実績
・府教委「教師力養成講座」の受講：72%
・勉学・生活のサポートで教員志望を維持 → **教員就職率 90%**
 - ③【採用】「北部採用枠」で小学校教員、特別支援学校教員に採用
・地域指定選抜入学で教員就職者の府北部赴任率：92%
 - ④【現職教員研修(OJT)】本学教職キャリア高度化センターが運営
・キャリア高度化センターに北部担当特任教授(府教委退職者)雇用
・本学北部支援に応じ府教委が北部教育創生コーディネーター配置
・北部総合教育センター、府校長会と連携したメンターシップ育成研修で初任期研修の質的向上⇒若手教員の離職抑制, 北部定着へ



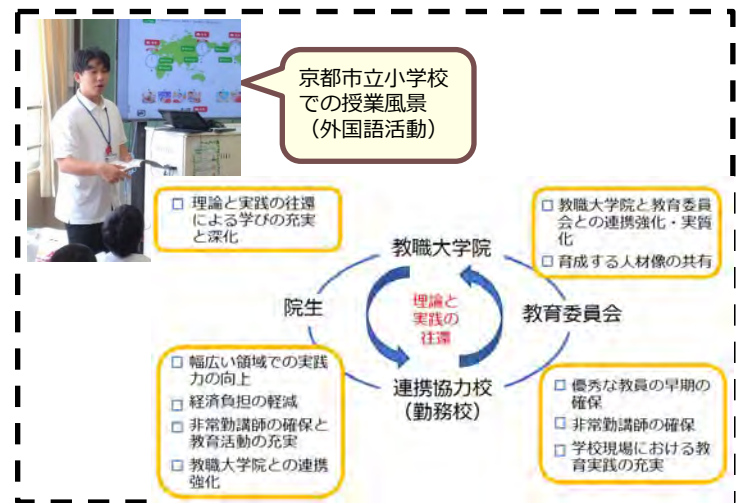
【立命館大学】「京都市立学校の非常勤講師」として働きながら、教職大学院で学ぶしくみ

【概要】

- 立命館大学教職大学院に在学する大学院生が、非常勤講師として勤務しながら、大学院での学びとを両立できるしくみを、京都市教育委員会との覚書締結により2023（令和5）年4月から開始。

【取り組み内容・効果】

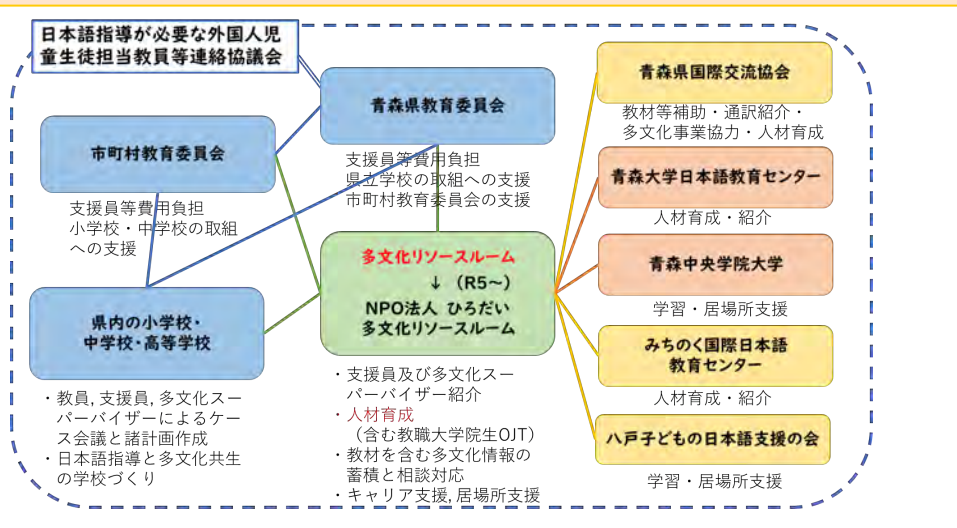
- 教職大学院の授業は、4限（14:40～）以降に開講しているため、授業出席に支障のない時間で勤務を行い（週15時間程度）、勤務校を連携協力校として専門実習（1年次3週間・2年次7週間）も実施。
- 2025年度入学者から、実習の一部に勤務を充てることについて検討中。
- 院生と勤務校とのマッチングは教育委員会が対応。
- 非常勤講師として実際の教育現場で経験を積みながら、大学院で学ぶことで「理論と実践の往還」を実現。また、一定の収入を得ることができ、教職大学院での学修や研究活動を経済的に支えることが可能。
- 非常勤講師としての院生を受け入れる学校は教職大学院との連携が進むとともに、教育委員会も優れた教員を早期に確保する一助になる。



【弘前大学】「日本語指導の充実」に関する調査事業成果に基づくプログラム開発・実装と人材育成

教職大学院教員が中心となり、「多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究」事業（R2～4文部科学省委託）により、外国人散在地域に適合的な、大学を拠点とする新たな支援モデルの開発・実装を教育委員会等と連携して行い、その成果を全国に発信した。

- 教育学部内に「多文化リソースルーム」を設置し、調査に基づく支援モデルの開発・実装・発信と教育人材育成の拠点とした。
- 青森県内7教育委員会・17校への支援員・スーパーバイザー派遣事業を展開した。
- 『青森県版 外国につながる子どもの教育支援ガイドブック』を刊行し、全国の教育委員会及び青森県全公立学校に配布した。
- 教育学部生対象の「日本語教師養成プログラム」を開発し開設許可を得た（R5年4月開始）。
- 教職大学院生が支援員として関わるOJT方式の人材育成の仕組みを作った（R4：延べ324名、819時間実施）。
- 県内教育委員会等とのネットワークを構築し、持続的な地域貢献を行うため、教育学部と連携協定を結ぶ「NPO法人ひろだい多文化リソースルーム」として発展させた。



【福島大学教職大学院】非常勤講師としても学校現場を理解する

(ねらい)

・連携協力校（実習先）だけでなく、多様な学校について理解したり、経験を積むことができるようにするため

(経緯)

・令和4年度から県教育委員会と非常勤講師について検討開始

・令和5年度当初から県教育委員会との具体的な進め方を確認し、夏休み前からストレートマスターが、初任研補充の非常勤講師として勤務

・年間の予定が決まっている初任者研修とストレートマスターの予定を調整し、可能な日程を決定

(実際)

・1年間に7～9回（大学院の授業や連携協力校実習のない日）

・1日学級担任として、朝の会や帰りの会、給食の時間や清掃の時間等も指導を行っている。内容として、自習として準備されたものを実施するだけでなく、授業を行う場合もある。

・カリキュラムの関係上、現在は、実習として位置付けてはいない。

院生の声

・担当する学級の子供の姿からそのよさを実感することができた。担任教諭（初任者）の子供たちへの日常の関わりのあたたかさが伝わってきた。

・学校における先生方の協力体制についての理解が深まった。

・連携協力校（実習先）とは学級の人数、学級数が異なるため、教員となってからのイメージがより豊かになった。

学校長の声

・教員不足の影響もあり、補欠に入ってもらえるのは大変ありがたい。

・向上心があり、意欲的に取り組んでくれている。実習での経験や教職大学院の学びが生かされており、即戦力となっている。

【宮崎大学】みやざきの教育課題に関する学部・研究科と教育委員会との連携・協働推進

(宮崎の特徴的な教育を実践的に学ぶ双方向型プログラム)

五ヶ瀬町教育委員会や木城町教育委員会等との連携協定を基盤とする小規模校や複式学級、小中一貫校での実践的な学修の充実

- ① 令和2年度に五ヶ瀬町教育委員会、令和4年に木城町教育委員会と連携協定を締結し、各々から毎年50万円・40万円の受託事業費を受入
- ② 五ヶ瀬町教育委員会主催のオープンスクールや木城町立学校での授業参観や座談会に学部生・大学院生の参加（令和4年度は延べ38名の学部生・大学院生が参加）
- ③ 教職大学院科目「小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり」（選択科目）での複式学級を含む学級の担任体験を通じた実践的学修（令和4年度は7名の大学院生が履修）
- ④ 大学教員による五ヶ瀬町立学校や木城町立学校での教員研修等への協力（令和4年度は五ヶ瀬町で計6回、木城町で計3回）
- ⑤ 五ヶ瀬町立小学校6年生の修学旅行の受け入れ（令和3年度～）

へき地教育・小規模校体験 参加者募集
宮崎県五ヶ瀬町立学校オープンスクール2022

へき地・小規模校の学校の様子や教育現場の特色を知る機会など、五ヶ瀬町立学校のオープンスクールに参加することを鑑じり募集いたします。この際、ブースには、五ヶ瀬町教育委員会が準備した教育現場の様子について、五ヶ瀬町教育委員会と宮崎大学教職大学院・教育学部科の両方で補給したお菓子が並び、宮崎大学の受け入れたいと考えています。そのため、高校・大学が遠く離れた地域ですが、この機会ぜひ参加してください！

五ヶ瀬町（宮崎県西臼杵郡）の概要
人口約3,500人、中学校区2つあり、西本郷と東本郷に分かれています。
町立学校は、小学校4校、中学校1校があります。
（その他、町内に約3つの小学校・中学校があります。）
小規模校の特色を活かして「G授業」と呼ばれる授業が得意です。
—— 二学期（夏季学期）に ——
〔小規模校の特色を生かした授業〕 1. 3時30分～1.4時30分
〔小規模校の特色を生かした授業〕 2. 1時15分～1.4時30分
五ヶ瀬町立学校 1.6時15分～1.6時30分
大分県・別府 1.9時0分

1. 日程・令和4年10月8日（土）
大分県・別府 6時0分～ 別府（大分県別府へ）
五ヶ瀬町立学校 8時45分～ 五ヶ瀬町立学校（五ヶ瀬町）
（その他、町内に約3つの小学校・中学校があります。）
—— 二学期（夏季学期）に ——
〔小規模校の特色を生かした授業〕 1. 3時30分～1.4時30分
〔小規模校の特色を生かした授業〕 2. 1時15分～1.4時30分
五ヶ瀬町立学校 1.6時15分～1.6時30分
大分県・別府 1.9時0分

2. 参加資格：本学教育学部・教職大学院生、教職員（1日あたり50名程度）
※ 各自参加費は無料です。50名を超えればよくないため、早割です。
※ 学生・院生は別途費用（または大学教育費負担）の7割
※ 本学が定める修学旅行費（海外旅行に準じる）を伴って
※ 修学旅行費は別途負担していただく必要は、ありません。



4年生に授業する教職大学院生



大学の授業を見学する6年生



【兵庫教育大学】教員免許状を有していない者が免許状取得できる仕組みの構築等

- 本学教職大学院では、小学校教員免許が取得できる小学校教員養成特別コースや数学・理科の教員免許が取得できる理数系教員養成特別プログラムや特別支援教育プログラムを開設している。
- 義務教育9年間を見通した児童生徒への指導・学級経営や小学校での教科担任制の拡大等に対応するため、令和4年度から教職大学院の指定コースで、中学校教諭免許状所有者を対象に、学部の教職課程を追加履修することで小学校教諭2種免許状を取得することができる教育プログラム（小中連携教育プログラム）を開設した。

教員免許状を有していない社会人を対象

■小学校教員養成特別コース（3年制）（平成20年4月開設）

- ・学部の教職課程と教職大学院の授業科目を併せて履修することで、小学校教諭専修免許状の取得が可能（教職大学院のコースとして開設）
- ・少人数ゼミ、教員採用に向けた手厚いサポートを実施

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3年制	15人	13人	17人

■理数系教員養成特別プログラム（長期履修学生制度を活用した3年プログラム）（平成16年4月開設）

- ・学部の教職課程と教職大学院の授業科目を併せて履修することで、中学校教諭・高等学校教諭専修免許状の「数学」又は「理科」のいずれかを取得可能（教職大学院の理数系教科マネジメントコースに在籍する学生を対象）

プログラム受講者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
数学	1人	1人	1人
理科	4人	5人	6人

現職教員を対象

■特別支援教育プログラム（平成23年4月開設）

- ・現職教員が、特別支援学校（3領域：知・肢・病）の1種または2種免許状を取得可能
- ・神戸キャンパスのフレックスクラスを対象に開設（昼間クラス学生も免許取得可能）

社会人・現職教員を対象

■小中連携教育プログラム（令和4年4月開設）

- ・教職大学院在学中（2年間）に小（中）学校教諭2種免許状の追加取得可能

ユニット名	取得できる教員免許状
小学校ユニット (教職経験のない学生)	小学校教諭2種免許状
中学校ユニット (小学校教員養成特別コースの学生)	中学校教諭2種免許状 (国・社・数・理・英)
現職ユニット (現職教員の学生)	小学校教諭2種免許状 免許法第6条別表第8適用者

プログラム受講者総数

	令和4年度	令和5年度
	14人	18人

■他教科免許取得のための科目等履修支援 免許法第6条別表第4適用者

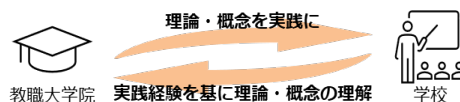
- ・現職教員等が教職大学院で学びながら、取得済みの学校種（中・高）の他教科の教員免許状の取得を希望する場合に、必要となる学部科目の履修を支援（「18単位」を上限に科目等履修の授業料を免除）

(3) 教育委員会と大学との連携強化の促進

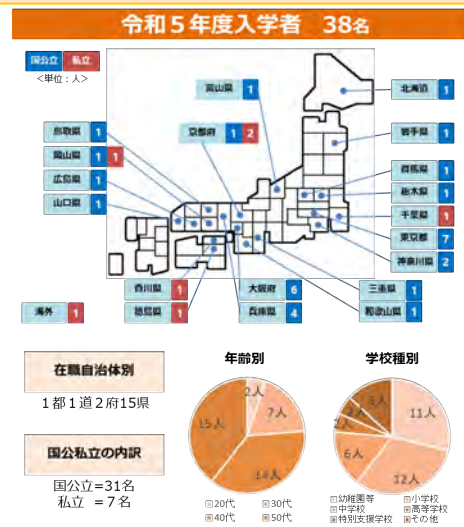
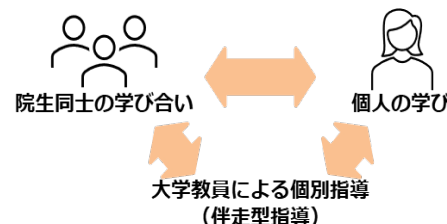
【鳴門教育大学】教職大学院遠隔教育プログラム

- 令和4年度から、派遣型での就学が困難な現職教員等を対象に、教職大学院において、働きながら学び続けることを可能にする「教職大学院遠隔教育プログラム」を新設している。
(R4年度入学生32名、R5年度入学生38名)
- 働きながら学ぶことを可能とするため、柔軟な履修方法を工夫し、フレックスタイム・カリキュラム制で長期履修学生制度（修業年限3～5年）を設定している。
- 働きながら学ぶメリットを活かし、日常の実践や教育に対する課題意識に立脚した大学院での学びを可能とし、同時に大学院での学びをタイムリーに実践・検証することで、仕事と学びの好循環を図っている。
- オンラインでの学修だけでなく、担当教員の伴走型個別指導並びに院生同士の学び合いも組み合わせた学修の最適化を図っている。
- 学校実習においても、学校長の理解のもと実施するとともに、実習での学びを即時的に生かせる仕組みとしている。また、大学教員の訪問指導や遠隔指導による伴走型指導体制の充実を図っている。

■仕事と学びの好循環



■個別・協働学修のベストミックス



【3】教育委員会と大学との連携強化の促進

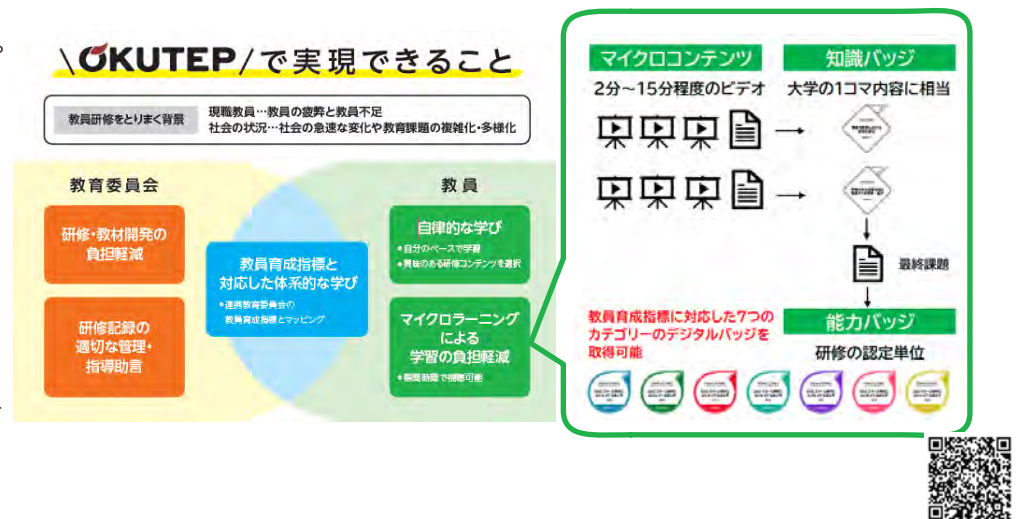
【大阪教育大学】デジタルバッジとマイクロラーニングで高度な教員研修を実現

社会の急速な変化の中、学校教員は常に学び続けることが求められているが、研修時間の確保や履修履歴の可視化・活用が課題となっている。

そこで本学は、全国の教員や教員志望者に対して、いつでもどこでも自由に学べるオンライン教員研修プラットフォーム「OKUTEP (Osaka Kyoiku University Teacher Education Platform)」により、研修コンテンツの提供を開始した。(令和5年度：29コース)

OKUTEPはユーザー登録さえすれば、誰でも受講でき、2分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れている。受講者はカテゴリ等に分類されたリストから研修を自由に選択し、必要なときにいつでも受講することが可能となっている。(受講者数：1,210人(令和5年10月末時点))

令和5年度は、大阪府内3つの教育委員会と連携し、教員育成指標からコンテンツを選択できるようにするとともに、所属する教員に履修証明としてデジタルバッジを発行することで、履修履歴の可視化を進めつつ教員の自律的な学びを支援している。



【3】教育委員会と大学との連携強化の促進

【奈良教育大学】教育委員会との連携による、高校・学部・大学院・就職を貫く教員養成

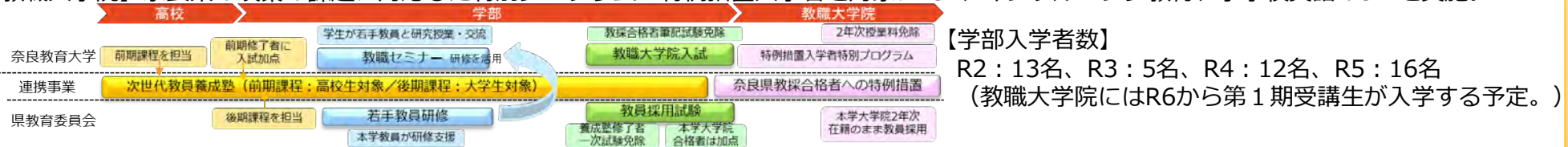
【高校】奈良県次世代教員養成塾：高校2年生から始める教員養成プログラム。前期課程は高校在学中。後期課程は大学在学中に実施。毎年約80名。

【学部入試】学部総合型選抜での加点：次世代教員養成塾前期課程修了者には加点し、入学を推奨。

【学部】教職セミナー：学部生および教職大学院生が、奈良県の若手教員の研究授業および授業研究会に参加し、教員志望を促進。

【教職大学院/教員採用】奈良県教員採用試験合格者に対する特例措置：院入学時点で奈良県教員採用試験に合格している場合、2年次から教員として採用され、採用校で勤務しながら大学院の指導と授業を受けられる措置。

【教職大学院】奈良県の喫緊の課題に対応した特別プログラム：特例措置入学者を対象にICT、インクルーシブ教育、小学校英語の3つを実施。



【学生の声】高校在学中は、教員に必要な力、理想の教員像について考えることで自分を見つめ直し、他の学生の意見から自分の考えをまとめるといった大学の講座形式の授業を受けることで大学の学びへの意欲にもつながった。大学入学後は、多様な経験を積んだ学生や様々な先生の教育観に触れ、自分と異なる視点を得られる実践的な講座が多く、大学での学びとこのプログラムでの学びを相互に活かして視野を広げていきたい。

【立命館大学】長期履修制度活用者を対象とした「オンライン受講制度」による修了

【概要】

- 職場を離れることが難しい現職教員、教職大学院に通学することが難しい現職教員が、勤務しながら教職大学院に進学することができるよう、2023（令和5）年度よりオンライン受講による修了が可能となる制度を開始。

【取り組み内容・効果】

- 「長期履修制度」を活用する現職教員院生は、夜間時間帯（6時限目 18:30~20:00）に開講される科目のライブ配信をオンラインで受講し、3年間で大学院を修了することが可能。
- 全院生が対面出席する各学期のスクーリング日で、指導教員からの対面指導や、他の院生との人間関係を構築した上でオンライン受講ができる。
- 日常的な個別指導はオンラインで行い、専門実習においては、指導教員が実習校（原則、勤務校）を訪問して指導する。
- ライブ配信方法の工夫により、一方的な配信によるオンライン受講ではなく、対面受講者とオンライン受講者とのグループ学習や協働的な学びを実現。

- オンラインで出席する受講生と対面で出席する受講生が、お互いに違和感なく、グループ学習や協働的な学びができるような環境を整備
- 受講生、教員向けの『オンライン受講GUIDE BOOK』を発行

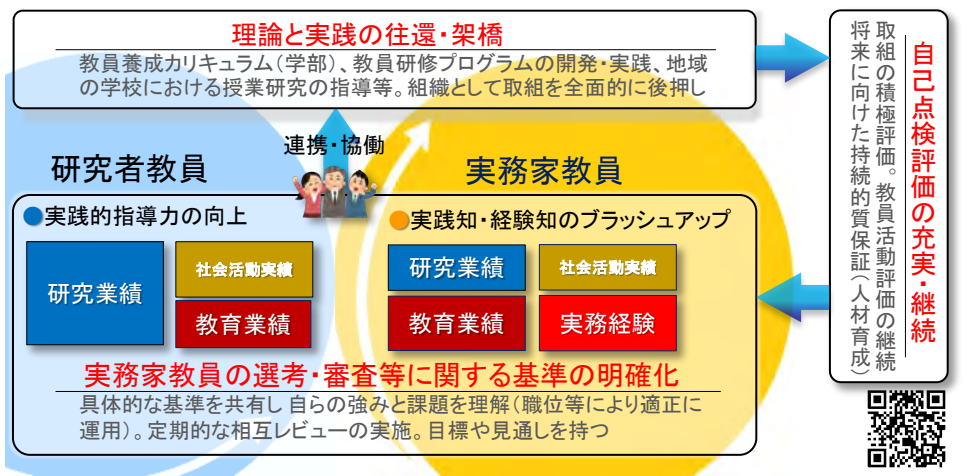
＜受講生の声＞
リモートでの受講にも関わらず、教室にいるかのような実感の持てる授業の展開に日々感動しています。システム構築などの義務らしさは、それだけでも参考に成ります。もちろん日々の講義内容にも非常に良い刺激を受けており、毎日の業務の隙間に入り込む立命館での時間は、充実したものになっています。この時間を日々開く目の前の生徒に還元できるように努めていければと思います。
[愛知県から受講・現職教員院生]



(4) 理論と実践の往還を重視した人材育成の好循環

【岡山大学】実務家教員の選考・審査等に関する基準の明確化による確かな質保証の循環構築

- 実務家教員の選考・審査に関する明確な基準として、単に実務経験だけでなく、学術論文等の「研究業績」、教科書・実践論文等の「教育業績」及び教育にかかる直近5年間の「社会における活動実績」について職位の別に必要な数を定め、適正に運用している。
【令和5年度：学部教育を担当する教員のうち約25%が実務家教員】
- 教員養成・教師教育の文脈において実務家教員と研究者教員に必要な資質能力に本質的な相違がないとの考えから、研究者教員に対しても、「研究業績」だけでなく、「教育業績」並びに「社会における活動実績」の基準を満たすことを求めている。これらは、毎年度に実施する教員活動評価の指標に反映され、組織的な自己点検・評価活動に結び付けられる循環的な質保証の体制が構築されている。
- 実務家教員と研究者教員のチームによる学部・大学院の授業実践、研修講座の開発及び共同研究が促進されている。【令和5年度：校長による面談等を契機とした人材育成に関する学校経営研究などの実施】



【広島大学】附属学校を拠点とした実務家教員を輩出する仕組み

【背景・目的】

大学において実務家教員が必要とされていることから、附属学校教員にも積極的に博士号を取得させることにしている。

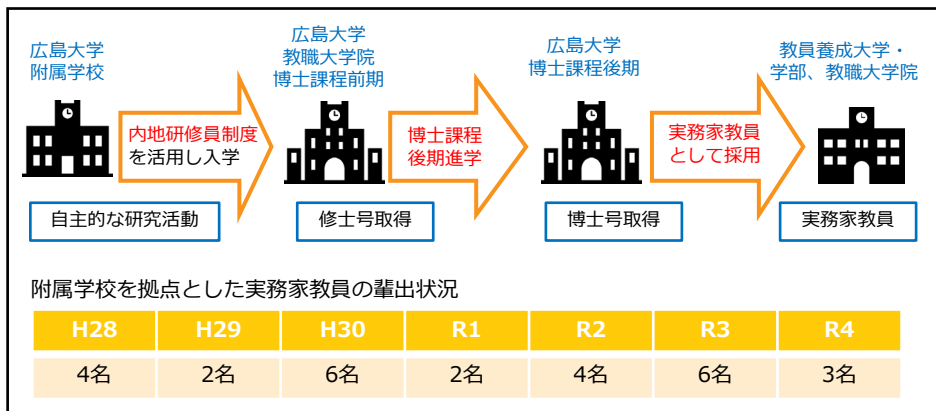
【取組内容】

- 附属学校教員に研究者への方向付けを行い、広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクトによる大学教員との共同研究、研究紀要への論文執筆や自主的な研究活動等を行っている。
- 附属学校教員に対して、教職大学院や博士課程前期での内地研修員制度を活用し修士号を取得させている。また、社会人が学びやすいように長期履修制度等、柔軟なカリキュラムを整備し、附属学校教員を博士課程後期に進学させている。なお、博士課程後期進学者は、修士号取得後、学校現場に戻り、勤務しながら、社会人学生として博士号取得を目指している。

【成果効果等】

博士学位を取得した附属学校教員が、毎年、教員養成大学・学部、教職大学院の実務家教員として複数採用されている。

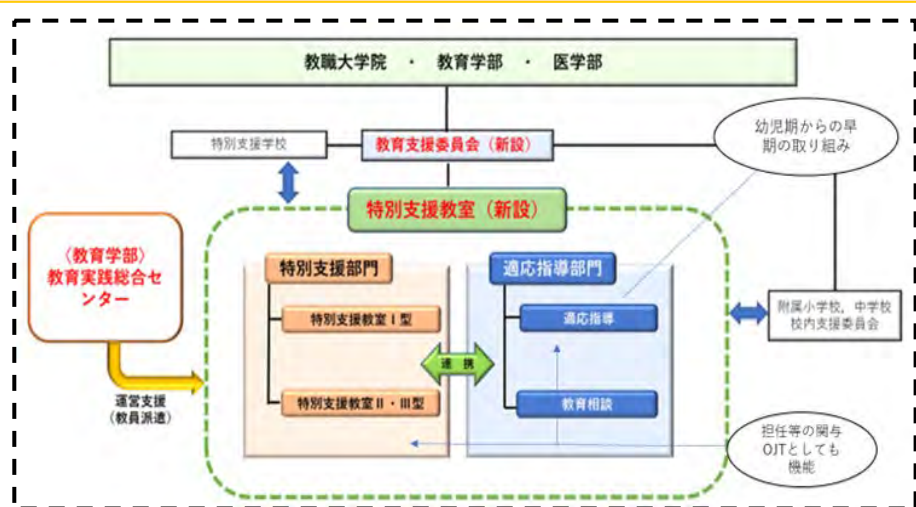
広島大学内地研修修了後のキャリアパス



【弘前大学】「特別支援教室」によるインクルーシブ教育モデル開発と教員研修機会の提供

附属学校における特別な支援が必要な児童生徒への重点的指導を行ってきた「ぴあルーム」を「特別支援教室」として位置づけ、インクルーシブ教育システムの先導的モデル開発と附属学校教員のOn the Job Training (OJT) の拠点として発展させた。「特別支援教室」は、恒常的に児童・生徒が所属する特別支援学級と異なり、そのニーズに応じて授業中・放課後等に支援を行う場である。

①特任教員3名と附属学校教員1名を専任とし、教職大学院教員も関与する体制を充実させた。②小学校に2室、中学校に1室それぞれ設置し、幼稚園には小学校配属の特任教員が週に数回訪問している。③附属学校教員とのコンサルテーション(207件)、幼稚園の保護者との相談、幼小の児童の療育的指導の早期開始、中学校での学習支援のモデル構築を行うと共に、特任教員の指導助言を得ながら附属学校教員のOJTを行っている。④様々な事例を内部で詳細に検討し、公開研において成果を地域の公立学校教員に対して発信し地域に還元している。⑤附属学校園特別支援委員会に、弘前大学医学部医師・臨床心理士をメンバーとして加え、「医教連携」モデルを構築した。⑥教職大学院の授業で特別支援教室を活用し実践的に学ぶ機会とした。



【広島大学】グローバルな授業観・学習観を身に付けた教員の育成

【背景・目的】

- 広島大学附属学校園は、グローバルな授業観・学習観を身に付けた教員を輩出するため、附属学校教員及び教育実習生等に、海外での実地経験に基づいた教員養成やグローバルマインドを育成する指導法などの修得を可能とする取組を実施している。

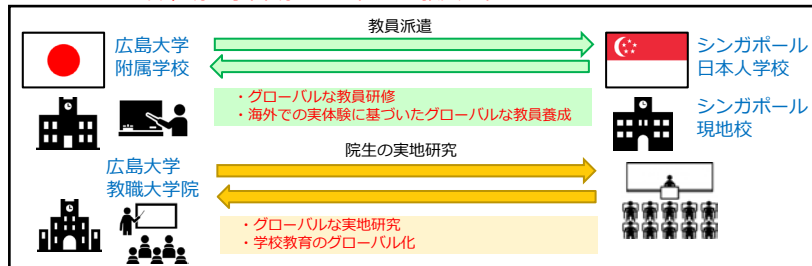
【取組内容】

- シンガポール日本人学校と教員交流及び連携・協力に関する包括協定を締結し、令和4年度から2名の附属学校教員を派遣中。派遣期間は、原則2年（上限4年）。
- 平成28年度からシンガポールの現地校（Tamasek Junior College）へ毎年1名程度附属学校教員を派遣し、短期研修（1週間から2ヶ月程度）を行っている。
- 令和5年度前期に教職大学院の学生がシンガポール日本人学校で、必修科目「アクションリサーチ実地研究」を10日間実施した。

【成果効果等】

- シンガポールに派遣した附属学校教員の満足度は高く、帰国後は海外研修の経験をもとに、授業や教育研究活動、教育実習の指導に役立てている。
- シンガポール日本人学校やシンガポールの現地校に派遣した附属学校教員の刺激を受けて、海外研修を希望する附属学校教員が継続的に出ている。
- 今後は、シンガポール日本人学校に短期インターンシップで教職大学院生を派遣できる仕組みの整備や、シンガポール現地校や日本国内の国際バカロレア校など実習先の多様化に向けて検討している。

グローバルな授業観・学習観を身に付けた教員の育成

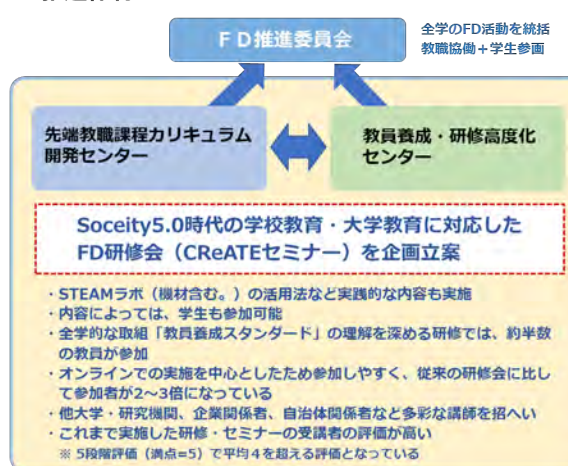


【兵庫教育大学】実務家教員と研究者教員が協働して教育改善等に資するFD研修

- 実務家教員の採用にあたっては、優れた教育業績に加え、高度な研究能力を備えた者（博士号取得者含む。）で、学部・大学院の教育・研究において即戦力となることを審査要件としている。そのため、実務家教員と研究者教員を区別せず、両者が協働して教育改善等に取り組むためのFD研修を実施している。特に、正課内外での学生の実践力の向上や就職支援の取組において、両者の協働は欠かせないものとなっている。

- 教員養成・研修高度化センター、先端教職課程カリキュラム開発センター及び全学のFD活動を統括するFD推進委員会が、連携して企画立案するSociety5.0時代の学校教育・大学教育に対応したFD研修会（CREATEセミナー）は、授業観・学習観の転換を図るための学習科学、EdTech活用、STEAM教育やPBLに関するものなど多彩な内容を民間企業や自治体等と連携して実施しており、受講者の評価が高い。

FD推進体制

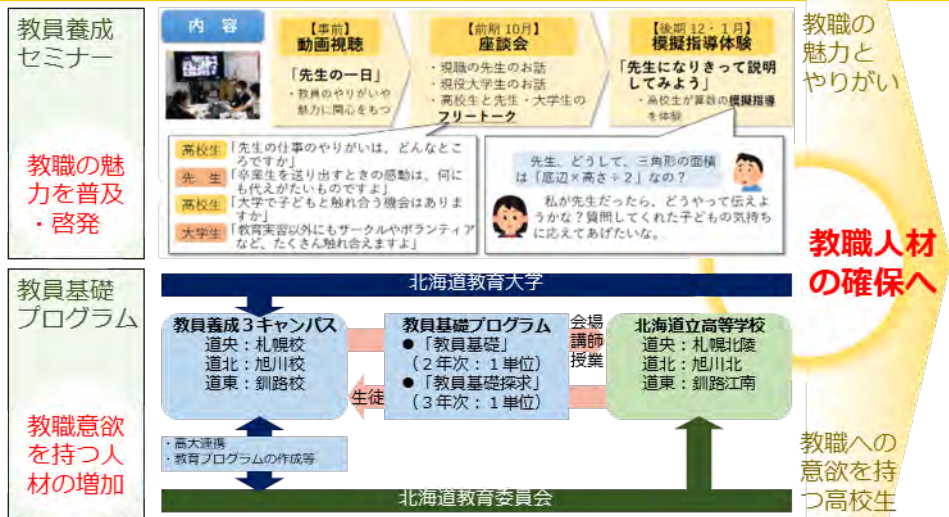


令和3年度以降に開催した研修（一部を抜粋）	
テーマ	企業や他機関からの講師
自らの脱えからインクルージョンを考える	株式会社LITALICO 教育ソフトウェアアドバイザー 野口英典氏
南あわじ市が目指す防災教育	南あわじ市教育長 浅井伸行氏
B to B企業がB to Cに取組む ～STEAMとインクルージョンの観点から～	銀城建設株式会社 代表取締役社長 太田進造氏
ChromebookとGoogle Workspace for Educationの活用 ～GIGAスクール構想に対応した教職課程の構築に向けて～	Google 研修チーム
兵庫教育大学における新しい教員養成スタンダードの方向性	学内教員
STEAMラボの活用	学内教員
「教える」より「学び合う」場を創ろう！ オンライン型ハイブリッド時代の多施設授業のつくり方	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育センター 教授 中野民夫氏
「教職教育と産業界の実践」	福井大学理事・副学長 松本健一氏
総合的な学習の時間とSTEAM教育	上智大学総合人間科学部教育学科 教授 須藤正祐氏
指導者用デジタル教科書の特徴と活用法 ～各教科教育法等における効果的な活用事例～	東京書籍株式会社 清達和弘氏

【北海道教育大学】教職の魅力を普及し、教職意識の高い高校生を育てる高大接続事業

・北海道教育大学と北海道教育委員会は、高校生の教職意識を高めて教職希望者を増やす「教師の養成・採用・研修の一体的改革事業」を進めている。その一つが教職の魅力とやりがいを普及・啓発する「教員養成セミナー」で、もう一つが高校での正規の課程として、教職の魅力とやりがいを深く探究する「教員基礎プログラム」である。

- ①教員養成セミナー：前後期各1日のセミナー。令和4年度は幅広く参加者層を募り、北海道内72高校から664人の参加者を得た。前期は教職の実践体験を伝えて高校生からの質問に答え、後期は「授業づくり体験」を行って、教職の魅力とやりがいを発信している。
- ②教員基礎プログラム：高校2年生を対象とした「教員基礎（1単位）」と、3年生を対象とした「教員基礎探求（1単位）」から構成され、本学が教育学・心理学等の講義・実習（全35時間）を提供。これにより高い教職意欲を持つ高校生を増やす。令和4年度に札幌校で先行実施し、2年生31人の受講があった。令和5年度からは旭川・釧路地区にも拡大して実施する（令和5年度の受講者は121人（見込み））。



【宮城教育大学】大学独自の学部授業料減免の実施に際しての学校ボランティア経験等の評価

【大学独自の支援制度を設けた背景等】

本学の教育学部生の9割以上が東北地方出身である。学生の教職就職率向上と東北各地域の学校での活躍を主目標として改革を進めている。学生支援においても、本ビジョンを実現する観点から積極的に改革に努めている。

令和2年度の高等教育の修学支援新制度開始にあわせ、学長判断により、本学独自の学生支援の取組を設定し、支援要件として、家庭の経済状況のみならず、真に東北地方の教員になろうとする意志を持ち、その実現に向けて自主的に励んでいる実績を評価しようとするものである。

※本制度による授業料減免許可実績

・令和4年度前期	1名	} 仙台市立小学校で学生サポート スタッフとして活動 (実人数1名)
・令和4年度後期	1名	
・令和5年度前期	1名	

■授業料免除（1/3減免）対象者（申請の要件：次の各号の全てに該当する者）

- 一 大学等の修学の支援に関する法律による授業料等減免対象者以外の者
 - 二 宮城教育大学授業料免除者選考基準に定める家計基準を満たす者
 - 三 学校教員になる意志の強い者
 - 四 本学での入学以降の全授業に対するGPAの値が3.2以上の者
 - 五 免除申請日の属する年度の前年度において、本学が組織的に関わっているボランティア活動又は奨励している課外活動に、延べ10日間以上取り組んでいる者（1年次学生については延べ5日間以上）
- ※「ボランティア活動又は奨励している課外活動」とは次のとおり。
- 一 本学が組織的に関わっているボランティア活動
 - イ 仙台市学生サポートスタッフ、ロ 仙台市いじめ防止ボランティア、ハ 仙台市外の学習支援に関する連携地区ボランティア
 - ニ 本学附属学校園における行事ボランティア、学習支援ボランティア
 - ホ 本学防災教育研修機構所掌の被災地への学習支援等の学校ボランティア
 - ヘ その他学生生活専門委員会が相当と認めるボランティア活動
 - 二 本学が奨励している課外活動
 - イ 出身地域等での5日間以上の学校体験活動、ロ その他相当と認める課外活動



【埼玉大学】外部委託によるボトムアップ型働き方改革（附属小学校）

①目的

- ・ トップダウン型からボトムアップ型の働き方改革に漸進する。
- ・ 教職員の所属意識を高める職場づくりを行う。

②取り組み

- 研修としてコンサルタントのサポートの下、年間を通して行った。
- ア. 全校対話による自己開示を行い理想の働き方について理解し合う。
 - イ. 推進委員を募り、校内の課題等を明確にする。
 - ウ. 教職員が課題解決のための方策（プロジェクト）を提案し、賛同者を募り進めていく。コンサルタントが定期的に支援していく。
 - エ. 保護者向けの対話型講演ワークショップを開催する。

③成果と課題

- ・ 教職員からのプロジェクトが実現し、年間450時間の業務時間を削減。
- ・ 保護者の働き方改革への理解が高まり、保護者主体のボランティアチームが発足した。
- ・ 教育実習の内容を見直すとともに、教育実習生が改革された職場環境を体験したことにより、教職への意識が高まり、教育実習前に比べて学生が教員を強く志望する傾向が見られた。

全校対話（教職員研修の様子）



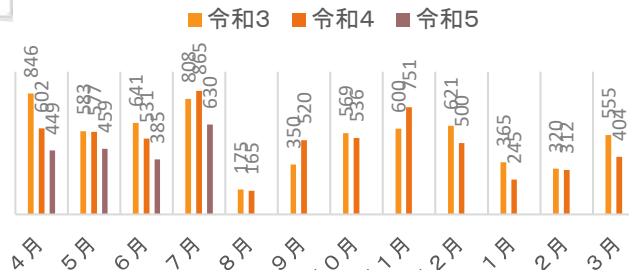
保護者向けの対話型講演ワークショップ



プロジェクト一覧（R4）

#	プロジェクトテーマ	メンバー（敬称略）	備考
1	ICT活用	藤田、村橋	
2	人の夢は終わらない	吉野	管理職プロジェクト
3	スクールらくらプロジェクト	三橋、鈴木、蓮澤	校務支援、一元化
4	WAIになって語ろう	藤井、波戸内、遠山、塩盛	
5	ド真面目に附属を問いただす	横田、肥田、安藤、下村	
6	フレキシブルな働き方	村知、中司	
7	クワイティブ・教材研究の時間増	鈴木康、荒川	
8	組織再編、校務分掌など	納見	

残業時間の推移（R5. 7末時点）



【福井大学】地域教育委員会と連携した嶺南地域枠入試と嶺南地域教育プログラム

(背景・目的)

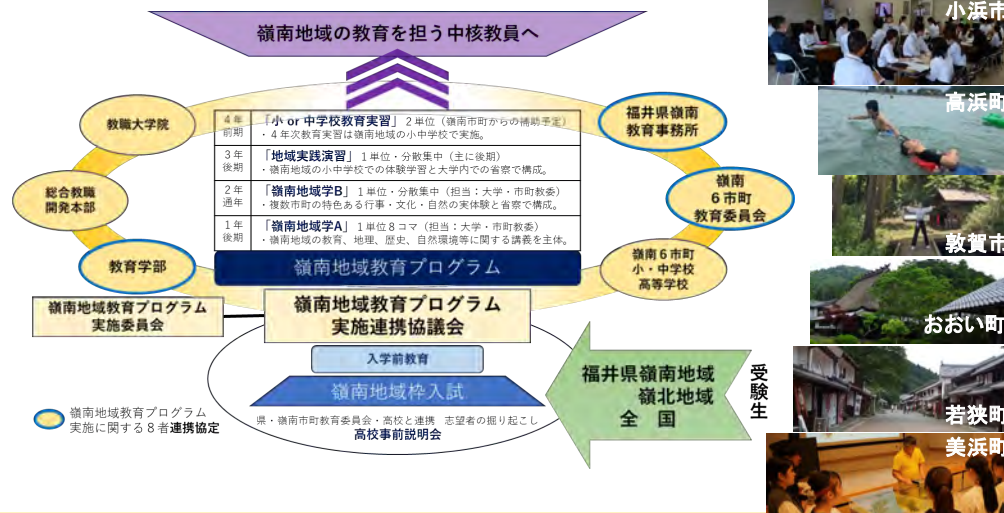
- ・ 福井県嶺南6市町からの強い要望に応え、嶺南地域の教育の中核を担う教員の安定的・計画的養成を図る。

(取組内容)

- ・ R4年度入試から学校推薦型選抜Ⅰ（高大接続型・嶺南地域枠）入試を導入。嶺南地域の教員となることを強く希望する者（出身地や居住地は不問）を推薦要件。募集人員10名。
- ・ 合格者に対し入学前学習（概要：協働探究・読解力・教育）を実施。
- ・ 学生を4年間継続支援する「嶺南地域教育プログラム（5単位）」を実装。
- ・ プログラム実施に関する「連携協定」を締結し、「実施連携協議会」（構成：大学、福井県嶺南教育事務所、嶺南6市町教育委員会）を設置。
- ・ 3年次末に「嶺南地域教育プログラム修了見込証明書」を発行。

(成果)

- ・ 全入試嶺南高校出身入学数：令和3年12名、4年12名、5年17名



【三重大学】地域の若手人材を教員として地域に戻すサイクルの構築

背景 ・過疎高齢化の進行する三重県南部地域では、進学時の域外流出が大きな課題

・新任教員の定着率低く、地域外出身教員は域外への異動も多い

目的 地域の高校生の域外流出を抑制し、教員として地域に戻す

取組内容 平成29年度入試より地域推薦制度の活用（三重県南部10市町を対象）

・小学校教員（初等教育専修）希望者を対象（定員は概ね5名程度）

・当該入学者向けの科目開講

1年次 三重県南部地域の初等教育（2単位）

2年次 三重県南部地域における現代的課題（2単位）

・出身地域の協力校で教育実習を実施（地域サテライトの活用）

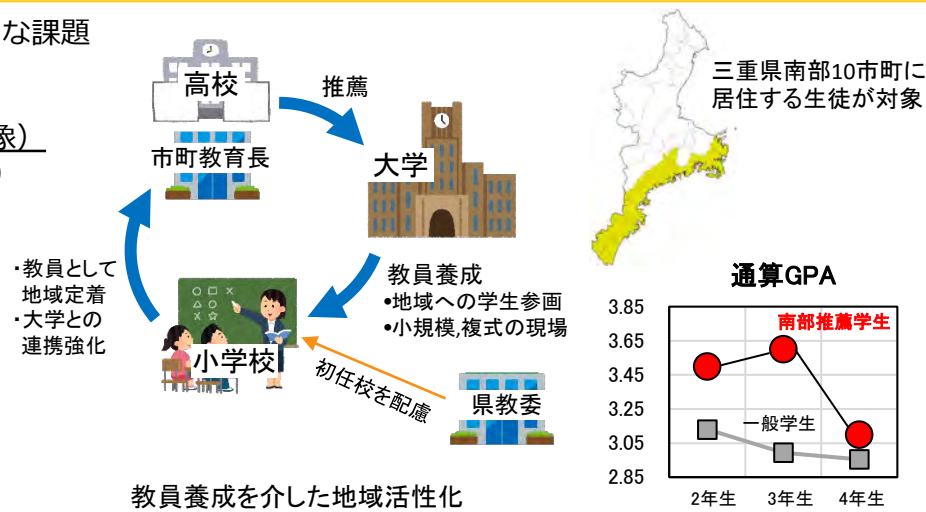
・県教委と連携し、初任校を出身地域に設定

効果 ・教員意識の高い学生が入学し、入学後のGPAも高い

・一般学生よりも高い教員就職率（100%（R5・R4.3月卒））

・これまで本学に進学実績のなかった高校からの進学

・へき地教育に関心を持つ学生が教職大学院へ進学



【岡山大学】地域の課題を協創的教員養成で解決する「岡山県北地域教育プログラム」

・少子高齢化や人口減少、さらには教員不足といった課題を抱える岡山県北の学校現場や地域の実態を踏まえ、地域学校協働の観点から学校と地域の活性化を目指す「岡山県北地域教育プログラム」を岡山県北の12市町村教育委員会と緊密に連携しつつ、平成30年度から導入している（1学年当たり学生定員20名・学校推薦型選抜）。

・本プログラムでは、岡山県北地域の市町村の一つを「ホームタウン」として設定し、2～4年次を通してホームタウンでフィールドワークや教育実習等を行っている。こうした実習系科目と連動して、大学での講義系科目が設定されており、理論と実践の架橋・往還の実質化を促進している。

・本プログラム卒業生は、岡山県公立学校教員候補者採用試験を地域枠で受験することが原則となっており、岡山県北地域に定着する優れた教員の育成・輩出が本学部の教員就職率の向上につながっている。

【第一期生の卒業生の教員就職率100%（教職大学院進学者を除く）】



【長崎大学】教育委員会との連携強化と教員就職率向上を目指した教育課程内外の取組・工夫

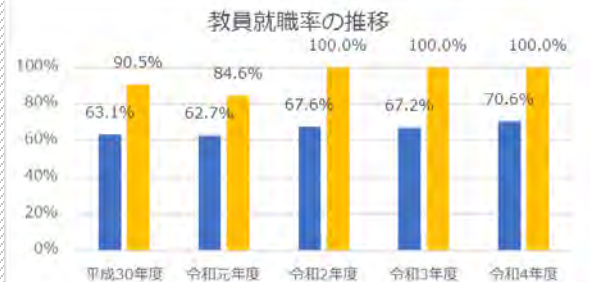
- ・学部の小学校教育コースでは平成28年度に「離島教育枠」（募集人員5名）を学校推薦型選抜Ⅱ型に導入し、令和2年度に「離島・地域文化系」を設置した。これに合わせて、長崎県教育委員会では教員採用選考試験の小中学校に「離島教育特別枠」（募集人員4名）を導入し、離島教育の実践的専門家の「養成」と「採用」が一体となった取り組みを行っている。
- ・教員（研究者・実務家）・後援会・同窓会が一体となり、学部生と教職大学院生の教職へのキャリア形成を支援する課外講座（「教員採用試験特別講座（教採特講）」「自己再発見セミナー」「教師塾」「若手教員との交流会」等）を開講している。令和4年度の教員就職率は、学部生で70%、教職大学院生で100%に改善している。
- ・教師志望の高い学生を確保するため、すべての入試に面接を導入した。学生の教職志望率が低下する要因となっている教育実習をサポートする「教職アドバイザー」を長崎県教育委員会から3名採用し、入試→学修状況→教員就職に関する教員向けFDも定期的実施している。



課外講座（教採特講）



教員向けFD



【宮崎大学】宮崎県教育委員会との連携・協働による教員の「確保」と「資質・能力向上」の取組

「継続的な教員の確保」と「現代の多様な教育課題に対応できる優秀な人材の育成」を課題として、高校在学時から就職後の教員研修まで様々な取組を行っている。

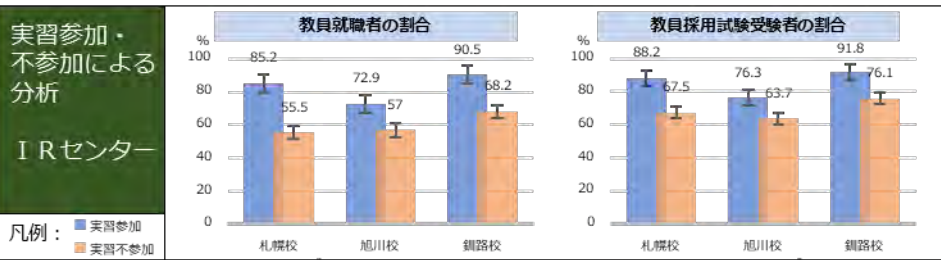
- ・高校生を対象とした「教師みらいセミナー」で、教員養成での学びや教職の魅力を伝えることで、教職へ意欲のある学生の獲得につながっている。
- ・宮崎県教育委員会と連携して「宮崎県教員希望枠」入試を実施している。平成28年度入試から教職実践基礎コース5名、令和4年度入試から小中一貫教育コース15名を募集し、令和6年度入試からは学部入学定員20名増に伴い、「宮崎県教員希望枠」の募集人員を17名拡充した。なお、今後、宮崎県教員採用試験で特別選考が予定されている。
- ・小中一貫教育コース「宮崎県教員希望枠」入学生を対象に「ひなた教師セミナー」を実施し、グループワークや小学校訪問などを通して教員に求められる資質や能力を育成している。
- ・宮崎県教育委員会の職員1名を客員教授として配置し、高校の事情に即した広報の充実、入試、大学入学後の教員育成など、幅広い形で連携を進めている。
- ・平成29年度以降、本学教育学部入学者数のうち県内出身者は約52%を占めており、全国平均を上回る教員就職率を維持するなど、様々な取組の効果が表れている。



【北海道教育大学】教職意欲を高める「へき地校体験実習」

- 東北6県よりも広域な面積を有する北海道は、全市町村の84.9%が過疎地域を有し（R5.5現在）、同地域に所在する小中学校は、35.4%（約700校）と極めて高い比率であることから、へき地・小規模校に赴任して、意欲的に教育実践に取り組む教師の養成が強く求められている。
- 一方で、教員志願者の減少、へき地校赴任の忌避傾向により、へき地校において定員未充足校が増加している傾向にある。
- 「へき地校体験実習」は、実践と理論を往還する本学独自の「へき地教育プログラム」の一環として、実際に、へき地・小規模校の現場に赴いて、1週間～2週間の学校現場体験を行い、少人数を生かしたきめ細かな子供理解を基本とした教育活動（個別最適な学びを引き出す）、少人数をプラスに捉えた効果的な学級経営・学習指導方法（リーダーシップとフォロワーシップの育成の協働的学び）を経験する。
- 実施に当たって、北海道内38市町村、小中学校80校に協力をもらい、毎年150人程度の学生を実習生として派遣している。参加した学生は、本実習により教職意欲を高め、ほぼ100%が教員採用試験を受験する。

- ①受講学年 2～4年生
- ②受講学生数 児童生徒数、学級数に応じて各学校が指定
- ③時期と期間 8月下旬から9月まで/1週間
- ④実習の内容
 - ・子ども理解を中心とした観察実習
 - ・可能な限りにおいて教壇実習
 - ・地域理解につながる行事等への参加
- ⑤評価 実習校から提出される「評価票」と大学での事前事後指導等に基づく
- ⑥宿泊施設等 校区内のコミュニティセンターで自炊、宿泊設備が整った研究施設、教員住宅等



【宮城教育大学】学部1年生からのシームレスな教員就職意欲維持・喚起

- ①学部1年生が母校（東北地方）の小・中学校で1週間程度学校現場を体験する「1年次学校体験（ふるさとインターンシップ）」を実施。令和4年度参加学生の多くが「参加により教員志望度が高まった」と回答しており、出身地における教職への意欲向上にも貢献している。
- ②大学として、公立学校等におけるボランティア活動等を推進、学部1年次からも積極的に参加。早期から学校体験の機会を増やすことで、教職意欲向と教職や学校教育現場の理解による学修意欲喚起が期待される。
- ③キャリアサポートセンターにおいて、出身地域別の学生集団の形成を促すとともに、学部1年次から就職面談を実施。実施後のアンケートでは75%の学生から教員採用試験までいつ何をすべきかの見通しが持てたとの声があった。
- ④教採合格者による体験発表を行う「東北地区教員志望学生懇話会」には学部1年生から参加可能とし、早期からの教員就職意欲を喚起できた。
- ⑤教員採用試験結果発表後、不合格者との個別面談を実施。試験の振り返りや講師登録に関する確認を行い、教職への意欲維持に努めている。

ふるさとインターンシップとは？

○1年次に行う学校体験

- ・原則として出身地の公立小・中学校で実施
- ・短期間（5日間）
- ・大学の長期休業期間（9月）
- ・東北地区の6県で実施
- ・正課外活動（※授業として実施することを検討中）

【令和5年度の実績】
参加率 **82.4%**
1年次学生358名のうち295名参加
※前年人数比 124.4%

ボランティア活動推進コーナー
2号館1階キャリアサポートセンター内

学部1年生は要チェック！！

初年次就職面談の実施について

みなさんの進路希望状況を確認し、現時点での進路に関する悩みや相談に応じる機会として、初年次就職面談を実施します。また、面接時にキャリアサポートセンターの活用方法について説明しますので、今後ぜひご利用ください。

【期間】 令和5年3月27日（月）～29日（水）
個別の実施日程は3月中旬を目標にお知らせします。

【対象】 学部1年生
※進路希望を問わず、**学部1年生全員が対象**

【実施方法】 オンライン
学生（5名程度）と就職支援アドバイザー（1名）との面談

【締切事項】 令和5年3月10日（金）までに進路希望調査（右記のQRコード）へ回答をお願いします。

【その他】 その他、不明点があれば、キャリアサポートセンターへ問合せください。

宮城教育大学
キャリアサポートセンター

学部3年・用1年対象 東北地区 教員志望学生懇話会

【目的】 4年次の合格発表後から、教員採用試験の対策・面接方法を学ぶこと、同じ志望校を目指す学生とネットワークを構築しよう！

【日時】 11月30日（水）12:10～12:50
※必ず事前申し込みをお願いします。募集は、申込定員に達すると終了します。

【実施自治体】 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 宮城県、仙台市は、各合格発表会を全員に参加促進します。

【申込方法】 以下QRコードから申し込みください。

【内容】 学部3年次生と用1年生を対象とした懇話会。学部1・2年生の参加も可能です。

【詳細情報】 詳細情報は、各自治体主催の合格発表会にてお知らせします。

【東京学芸大学】在外教育施設へ教員の輩出と在外教育施設での教育実習の実施

- ・平成30年度よりバンコク日本人学校及び香港日本人学校（香港校・大埔校）へ教員を輩出している。
- ・小学校全科、中学校各教科、特別支援教育、養護教諭、日本語指導など、多くの教員を輩出している。
- ・令和4年4月には13名、令和5年4月には14名の内定者を輩出し、日本人学校の教育の質の向上へ寄与している。（累計70名）
- ・教員就職等に関する連携協定を締結していたバンコク・香港（香港校・大埔校）の日本人学校三校と令和元年5月に教育実習生受け入れに関する協定を締結し、2022年度には5名（うち4名が就職）、2023年度には7名（うち4名が内定）の派遣を実施した。
- ・JASSO奨学金や本学の基金を利用し、経済的負担の軽減を行うとともに、生活面では本学出身の先輩教員や連絡教員が支援を行っている。
- ・上記のほか、在外教育施設については本学教員が在外教育施設に赴き、IBに関する研修も実施するなど、連携を深めている。（R4年度 ドイツハンブルク日本人学校、令和3年度 香港日本人学校）。



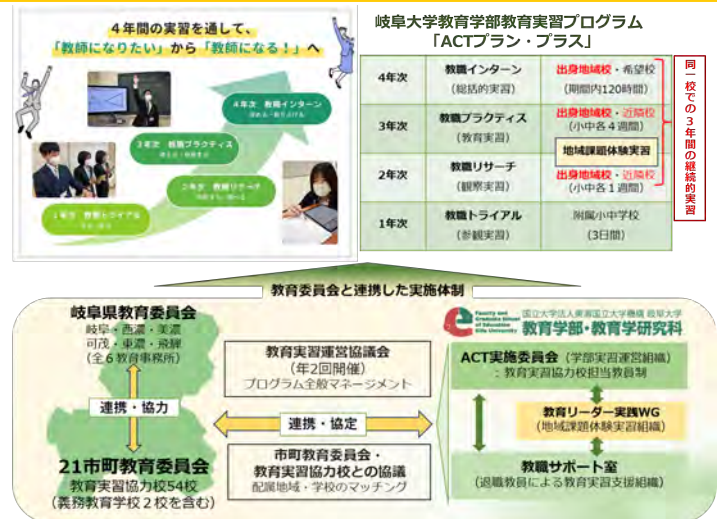
【岐阜大学】出身地域校での継続的実習による段階的教育実践プログラム(ACTプラン・プラス)

【内容・目的】

- ・教員としての資質能力を段階的に育成するため、平成30年度より、1年～4年次まで継続して実習を行うプログラム（ACTプラン・プラス）を実施している（1～3年次は必修）。
- ・2年次から最大3年間、同一校での継続的な実習が可能であり、学生が児童生徒及び教員と連続した関わりを持ちつつ、体系的な教育実践を行うことができる。
- ・岐阜県及び県内21市町教育委員会と連携して、令和2年度より、学生の出身地域校（県外出身者は居住地隣接地域校）での実習を開始した。また、へき地教育、外国籍児童生徒の教育といった地域課題を学ぶ体験実習（希望者30名程度）を正課科目として展開し始めた。
- ・プログラムは委員会組織による全学部体制で取組み、全般のマネジメントについては、岐阜県及び市町教育委員会とて構成する教育実習運営協議会で行っている。

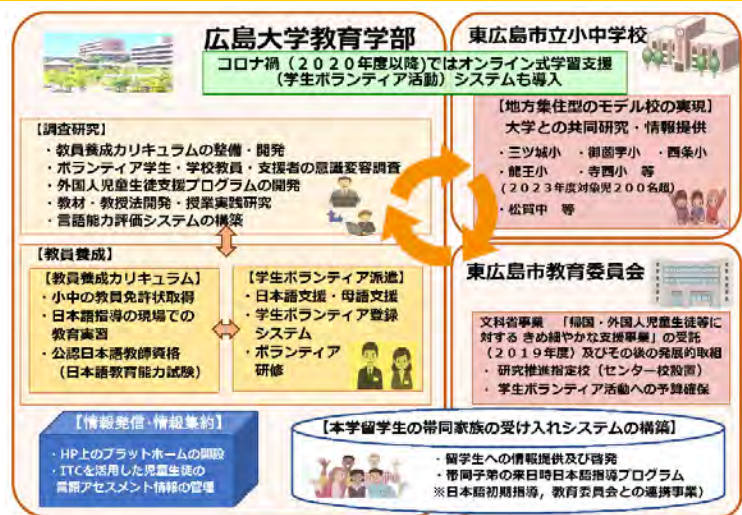
【成果・評価】

- ・学生の83%が（出身地域）同一校での実習を肯定的に評価しており、また、地域課題体験学習では参加学生全てが教職志望の意識が高まったと回答している。加えて、全ての市町教育委員会及び教育実習協力校からも本プログラムの有用性について高い評価を得ている。



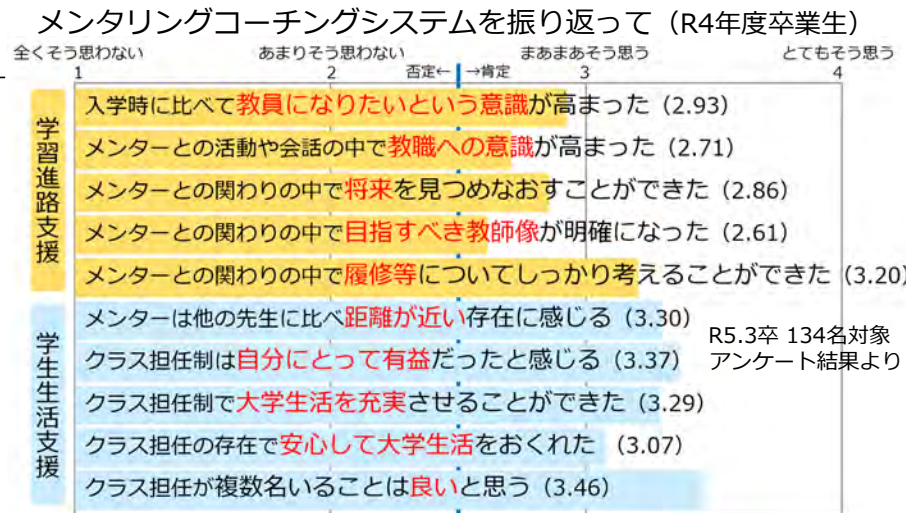
【広島大学】教育委員会、小・中学校との連携によるCLD児童・生徒の日本語学習支援

- ・本学教育学部が位置する東広島市は、総世帯数の約7%が外国人世帯であり、小学校では外国籍の児童が急増している（令和5年4月現在200名超）。他方、各学校に配置される日本語指導専門の教員は少なく、日本語の学習支援が喫緊の課題となっている。
- ・この課題に対応するため、平成28年度から市内の研究指定校を皮切りに、文化的・言語的に多様な環境下で成長する児童（CLD児童）の日本語学習支援を開始した。令和2年度からはオンライン形式での学習支援も取り入れ、教育学部の初等教育教員養成コースや日本語教育系コース、大学院人間社会科学研究科の日本語教育学プログラムの学生が、大学教員の指導の下で週1～2回、ボランティアとして担当教諭の指導補助を行っている（令和5年度の対象校は小学校6校、中学校1校）。実際の学校現場で、児童・生徒が抱える困難さを目にしつつ学習の支援を行うことで、参加学生の多くが教員となる強い使命感を抱く好機となっている。自らの専門知識・技能に加えて、日本語教育の知識・技能も併せ持ち、CLD児童・生徒の教育に携われる小・中学校教員の県内外への輩出を進める。
- ・今後は、CLD児童・生徒の日本語学習支援に関する「東広島モデル」の構築及び他地域への普及に向け、東広島市・広島県教育委員会、各小・中学校との連携をさらに強化する。



【大分大学】入学から卒業まで持ち上がり式のクラス担任制による教員就職率の維持・向上

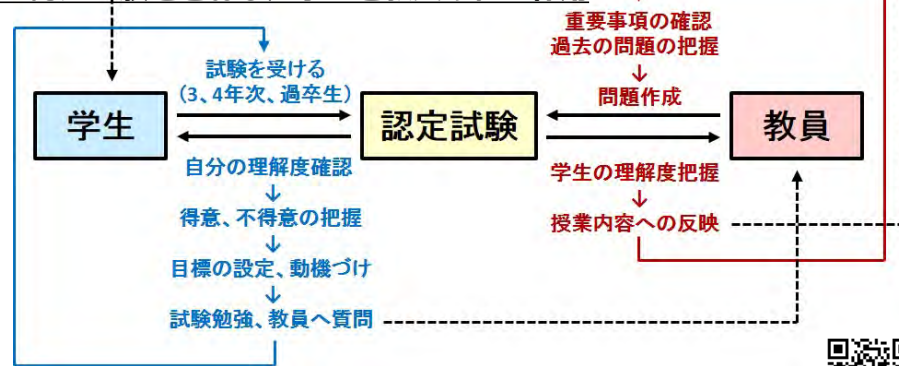
- ・本学部は、教員就職率の向上、より実践的で資質の高い教員の養成のため①学生指導・支援体制の改革、②教員の意識改革、③正課のカリキュラム改革、④教育実習の改革、⑤正課外の教採合格支援プログラムの改革という5つの改革に取り組んできた。その結果、すべての卒業生に対する正規教員就職率と教員就職率はともに3年連続全国1位、さらに第3期中期目標期間の平均（正規）教員就職率についても全国1位を達成することができた。
- ・5つの改革の基盤を形成しているのが、①学生指導体制の改革であり、具体的には入学から卒業まで持ち上がり式の一貫したクラス担任制（メンタリング・コーチングシステム）の導入である。教職への意識付けや憧れが早い段階から高まるように、1学年を4つのクラスに分け、1クラス30数人の学生を3人の教員が担任として、一人ひとりの学生の特性を踏まえた修学指導や生活指導、教採合格のための支援を責任をもって行っている。この改革により、学生と教員の距離が近くなり、すべての教員が専門の教科や校種の枠を越えて、⑤正課外の教採合格支援プログラムにも取り組むようになった。



【琉球大学】認定試験（大学教員が作成する教員候補者選考試験模擬試験）の実施

- 琉球大学教育学部では、平成18(2006)年より、教員が教員候補者選考試験の模擬試験の問題を作成する「認定試験」を実施している。
- 3、4年次の学生および過卒生は、一般教養・教職教養、専門科目、指導案作成を受験し、後日、科目ごとに自分の得点と平均値、最高点、最低点が示された認定試験結果票を受け取る。それにより自己の状況を把握し、今後の学習に生かすことができる。また、教員に質問できる教採対策セミナー期間を利用して、理解の促進を図ることもできる。
- 教員は認定試験の実施にあたって、直近の教員候補者選考試験を参照して最新の問題傾向を反映させつつ、各教科・領域の教員同士の協力のもと、問題作成を行っている。さらに、採点や試験結果の提供を受けて、学生の理解状況を把握し、それが授業や学生指導に反映され、ひいては教員就職率向上に資することが期待されている。
- 右図は、認定試験をととした学生と教員の相互作用を示している。

図 認定試験をととした学生と教員の相互作用



注：過去5年（コロナにより中止のR2年除く）の平均受験者数は約86人である。



【新潟大学】離島での教育・文化を体験する「佐渡実習」

【背景】教師不足が深刻な問題としてある中、へき地・離島の文化・歴史・自然に触れ、教職の魅力に気づかせることは重要である。

【目的】離島における学校の教育実習と郷土の祭りに参加し、社会的な視野から教育についての知見を広げさせる。

【取組内容】

1年生対象に2013年から実施。カリキュラム上は課程共通科目「教育実践体験研究IV」（選択、2単位）として位置づけている。実習期間は三泊四日。定員10名程度。

- ①佐渡の小学校での授業参観及び実習（キャリア教育）と中学校での体育祭参加。（二日間）
- ②地域の祭りに参加し、郷土文化の役割や伝承の方法などの教育的意義を体験的に学ぶ。（一日）

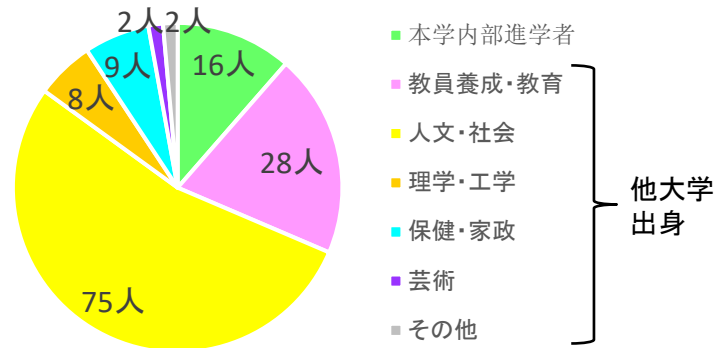
【成果】学生の実習報告から、ほとんどの学生が充実感を抱くとともに視野の広がりを実感しており、地域と学校が郷土文化によって繋がっていることを学生が学ぶ機会となっている。また、本取組の実績として参加学生1名（県外出身）が強く希望して佐渡市の教員になり、活躍している。



【上越教育大学】大学院の定員充足に向けた取組

- 理工系などの多様な学問分野を修学した、教職を志向する学生の受入体制を構築するため、新潟県や東日本を中心とした国公立大学等との大学間連携協定の締結を積極的に推進（令和5年6月現在61の国公立大学等と大学間連携協定を締結）しています。
 - 平成31年度から、教員免許状を持たない者であっても教職大学院への入学を可能とし、「教育職員免許取得プログラム（長期履修学生制度に基づき、3年間で教職大学院の教育課程と学部の教育課程を併せて履修できるプログラム）」により修了時に専修免許状を取得できるように整備しました。
 - 令和2年度からは、協定校コーディネーターとして各協定校に対する窓口担当教員を指名し、協定校との連絡調整及び本学の情報提供、また大学院の説明や進学相談など、継続的な協定校との連携強化を図るための体制を整備しました。
- その結果として、協定大学からの大学院進学者が増加しています。
 （協定校からの入学者 令和4年度：63人／令和5年度：70人）

令和5年度学部新卒入学者（140人）の卒業時所属学部等内訳



（140人のうち、連携協定締結校からの入学者 70人）

令和5年度教育職員免許取得プログラムの受講人数 86人（うち 学部新卒者 74/86人）、（うち 連携協定締結校から 37/86人）

【鳴門教育大学・徳島大学・香川大学・愛媛大学・高知大学】 四国5国立大学による連携教職課程 ～教員養成は四国から～

- 地域ブロックレベルでの教員養成機能の魅力化・高度化を実現する「広域分散協働型教員養成モデル」として、四国5国立大学における「大学等連携推進法人」を活用した「連携教職課程」を、令和5年度から全国で初めて運営している。
- 実技系教科（美術・家庭・情報）の一種免許状に係る連携教職課程を開設し、お互いの教育リソースを共有することで、幅広い領域をカバーする教員組織や他大学との連携による一層幅広い授業の提供等を実現した。
- なお、分散協働型の広域連携としたことで、各大学では、それぞれの地域の教育課題に対応した教員養成を引き続き行うことが可能である。
- また、四国の連携教職課程では、教職課程の豊富化、学生交流の活性化だけでなく、各大学の教員が協働して、単独大学では開講困難な魅力ある授業科目を新たに開講し、学生に提供している。

構成大学 開設免許種	免許種	構成大学
	美術（中・高一種） 家庭（中・高一種） 情報（高一種）	香川大学、徳島大学、鳴門教育大学 高知大学、鳴門教育大学、香川大学 愛媛大学、鳴門教育大学、香川大学、高知大学

理念 ■四国地区の5国立大学が広域的に連携することにより、教職課程の魅力化、高度化を実現

四国地域における一層厚みのある教員養成の実現を目指すコンセプト **分散協働型の広域連携**

(1) 教職課程の豊富化

- 幅広い領域をカバーする教員組織
- 他大学との連携による一層幅広い授業の提供
- 大学を超えた魅力ある合同授業の実施

(2) 教職課程の特色化

- 連携大学共同による新規科目開設
- 四国の文化・地域性を活かした科目開設
- 地域の活性化に貢献する授業開設

(3) 学生間交流の活性化

- 大学の学生間交流によるコミュニケーション能力の育成・向上
- 同じキャリアを目指す者同士の人間関係の構築や切磋琢磨による学生意識の向上

魅力ある教職課程の実現
 教師を目指す学生が四国に集まる「教員養成は四国から」